株主各位

第１回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

平成28年５月31日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

目　次

１．事業報告の「会計監査人の状況」　１頁

２．事業報告の「内部統制システムに関する基本方針」　２頁

３．連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」　７頁

４．連結計算書類の「連結注記表」　８頁

５．計算書類の「株主資本等変動計算書」　19頁

６．計算書類の「個別注記表」　20頁

上記の事項は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://ceh.cosmo-oil.co.jp/ir/meeting/index.html）に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

１．事業報告の「会計監査人の状況」

(1)会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2)当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	43百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	246百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。
3. 当社の子会社であるCOSMO OIL (U.K.) PLC.（英国コスモ石油株式会社）、COSMO OIL INTERNATIONAL PTE.LTD.（コスモオイルインターナショナル株式会社）は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3)会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、法令および基準等が定める会計監査人の独立性および信頼性その他職務の遂行に関する状況等を総合的に勘案し、再任または不再任の決定を行います。会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

２．事業報告の「内部統制システムに関する基本方針」

（１）内部統制システムに関する基本方針（平成28年３月31日現在）

当社は、コスモエネルギーグループの経営理念及び企業行動指針を実践し、職務を適正かつ効率的に執行するため、当社及びグループ会社の取締役・使用人等の職務執行の体制、これを支えるためのリスクマネジメント・内部監査の体制、監査等委員会による監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備について、次のとおり内部統制システムに関する基本方針を取締役会において決議しております。

なお、グループ会社は当社が直接的に経営管理する会社とします。

１．当社及びグループ会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について（会社法第399条の13第1項第1号ハ、会社法施行規則第110条の4第2項第4号、第5号ニ）

＜経営理念及び企業行動指針＞

・当社は、企業としての使命や広く社会に対して担う責任を踏まえた「コスモエネルギーグループ経営理念」を制定し、これを推進し達成するための具体的指針としての「コスモエネルギーグループ企業行動指針」を定める。

＜コーポレート・ガバナンス＞

・当社は、監査等委員会設置会社であり、複数の社外取締役の選任を通じて、経営に対する取締役会の監督機能を強化し、経営判断の透明性、公正性を確保する。取締役会は、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に則して重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する。

・当社は、持株会社であり、３つの中核事業会社を中心とした事業体制をとり、事業環境変化に対し機動的に業務執行を果たすため、中核事業会社に権限と責任を委譲し、成長事業の育成及び安全文化の醸成等の重要な経営判断の迅速化を図る。

・当社は、当社及びグループ会社の健全な事業活動を推進するため、CSR活動全般及び内部統制を統括する組織として各担当取締役を委員長とする企業倫理・人権委員会、安全・リスクマネジメント委員会、環境社会貢献委員会及び情報公開委員会を設置し、各委員会で審議・報告した内容を取締役会に報告する。

＜職務の執行と監督の分離＞

・当社は、執行役員制度を導入しており、職務の執行と監督を分離するとともに、取締役会の監督機能の強化を図る。

＜内部監査の充実＞

・当社は、当社及びグループ会社の内部監査が実効的に行われることを確保するための体制を規定に定め、高い専門性及び倫理観を有する監査室による監査を実施する。

＜コンプライアンス＞

・当社は、当社及びグループ会社の法令違反、社内規程違反等、企業倫理に関する相談窓口として、コスモエネルギーグループ企業倫理相談窓口（企業倫理ヘルプライン）を社内及び社外に設置し、法令遵守の徹底及び倫理観の醸成・向上を図る。

・当社は、グループ会社にCSR推進責任者（グループ会社の社長）を配置して、CSR推進連絡会を開催し、当社及びグループ会社における企業倫理に対する取り組みを推進する。

＜反社会的勢力に対する姿勢＞

・当社及びグループ会社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力・団体とは一切の関係を持たず、いかなる利益供与も行わない。

２．当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について（会社法施行規則第110条の4第2項第2号、5号ロ）

・当社は、当社及びグループ会社の危機管理等、リスクマネジメントに関する基本的事項を決定（リスクマネジメント規程、危機管理規程の制定）するとともに、安全・リスクマネジメント委員会にて事業活動を取り巻く様々なリスクの評価・見直しを図り、適宜対策を講じる。
・当社は、安全・リスクマネジメント委員会より報告される重要リスクへの対策、危機管理等について、その運用が有効に行われているかを取締役会にて監督する。
・当社及びグループ会社は、危機が発生した場合に危機対策本部等を設置する等、迅速かつ適切な対応を行い、被害最小化を図るとともに、当社は社外への適時適切な発信を実施する。

３．当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について（会社法施行規則第110条の4第2項第3号、5号ハ）

・当社は、取締役会規程に基づき、また重要案件が生じた場合は必要に応じて取締役会を開催し、法令又は定款で定められた事項及び経営方針その他経営に関する重要事項を決定する。
・当社は、経営執行会議規程に基づき、また重要案件が生じた場合は必要に応じて経営執行会議を開催し、取締役会が決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議する業務執行の意思決定機関とする。
・当社は、執行役員制度を導入し、職務の執行と監督を分離するとともに、取締役会の監督機能の強化を図る。
・当社は、組織、職制、指揮命令系統及び業務分掌を定めた業務規程並びに決裁制度の運用に関する基本的事項を定めた決裁権限規程に基づき、職務執行上の責任体制を確立することにより、経営環境の変化に対応した職務の効率的な執行を図る。
・当社は、当社及びグループ会社の経営方針を踏まえた経営計画を定め、達成すべき目標を明確化するとともに、これに基づく当社及びグループ会社の年度計画を決定し、業績管理を実施する。
・当社は、グループ会社に対し、当社の体制を参考として又はグループ会社の組織に応じて、取締役等の職務の執行が効率的に行われるために必要な体制を構築させる。

４．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について（会社法施行規則第110条の4第2項第1号）

・当社は、取締役会規程、情報管理規程等の情報管理に関する社内規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を適正に保存及び管理する。
・当社は、適正な情報利用及び管理を目的とした情報セキュリティ体制を構築する。

５．グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制について（会社法施行規則第110条の4第2項第5号イ）

・当社は、グループ会社経営全般に関して当社とグループ会社との間で定期的にミーティングを開催し重要な情報を共有するほか、グループ会社の管理に関する規程に基づき、グループ会社の重要な業務執行について当社が承認を行う、又は報告を受けることとする。

・当社が制定するCSR活動方針（企業倫理・人権、安全・リスクマネジメント及び環境社会貢献方針等）に基づき、グループ会社に対し、諸施策の実施状況の報告を求めるとともに、諸施策の改善、見直し等を実施する。

６．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項について（会社法施行規則第110条の4第1項第1号、同項第2号、同項第3号）

・当社は、監査等委員会の職務を補助し、職務執行を支援するため、専属のスタッフを配置する。
・当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人選、異動、処遇の変更においては監査等委員会の同意を得ることとする。
・監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指揮命令権限は、監査等委員会に帰属するものとする。

７．監査等委員会への報告に関する体制について（会社施行規則第110条の4第1項第4号）

・当社及びグループ会社の取締役・使用人等は、法定事項のほか（1）当社及びグループ会社の経営・業績に影響を及ぼす重要な事項（2）監査室及びグループ会社の監査役・監査室の活動概要（3）当社及びグループ会社の内部統制に関する活動概要（4）コスモエネルギーグループ企業倫理ヘルプラインの運用の状況を監査等委員会に適時報告する。
・コスモエネルギーグループ企業倫理ヘルプラインに通報があった場合は、遅滞なく監査等委員会に報告する。
・当社及びグループ会社の取締役・使用人等は、監査等委員会から業務執行に関する事項及びその他重要な事項について報告を求められたときは、速やかにかつ適正に対応する。

８．監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について（会社法施行規則第110条の4第1項第5号）

・当社は、当社及びグループ会社の取締役・使用人等が、監査等委員に報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いを受けないことを規定しており、適正に対応する。

９．監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項について（会社法施行規則第110条の4第1項第6号）

・当社は、監査等委員会の職務の執行上必要と認められる費用について予算化し、その前払い等の請求があるときは当該請求が適正でない場合を除き、速やかにこれに応じることとする。
・当社は、監査等委員による緊急又は臨時に支出した費用については、事後の償還請求に応じる。

10．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について（会社法施行規則第110条の4第1項第７号）

・当社は、監査等委員会が決定した監査基準及び監査実施計画を尊重し、円滑な監査の実施及び監査環境の整備に協力する。

・当社は、監査等委員会と社長、主要部室長及びグループ会社の監査役との連絡会を定期的に開催し、監査が実効的に行われるための連携を保つよう努める。
・当社の監査室・会計監査人は、監査等委員会と十分な連携を図る。

（２）内部統制システムに関する基本方針の運用状況の概要

当社グループは、コスモエネルギーグループ経営理念の浸透・実現の推進、企業行動指針に基づく健全な事業活動を推進するため、ＣＳＲ活動および内部統制を担う組織として、「安全・リスクネジメント委員会」、「環境・社会貢献委員会」、「企業倫理・人権委員会」および「情報公開委員会」（以下、あわせて「各種委員会」という。）を設置し、各種委員会において、活動方針に関する企画・実績・評価の審議を行っております。審議内容から特に重要な案件について、経営執行会議および取締役会にて報告・決定しています。これらの内容は、「ＣＳＲ推進連絡会」においてグループ全体で共有しています。

当事業年度における、当該体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

１．業務の適正を確保するための体制に関する運用状況

・当社は、ガバナンス強化の観点から統治形態を監査等委員会設置会社とし、取締役会の議決権を有する監査等委員が監査を行うことによる監査・監督の実効性の向上を図っております。

・当社は、社内規程に従い、取締役会を計５回、経営執行会議を計14回開催し、取締役会では、法令および定款に定める事項のほか、当社グループの経営に関する基本方針および重要事項を、経営執行会議においては、業務執行に関する基本方針および重要事項を審議・決定しました。

・当社は、グループ会社全社員を対象として、企業倫理・人権研修のほか、企業倫理ｅラーニングによる個別研修を実施し、企業行動指針の理解度をさらに深めました。また、業務における法令および倫理上の問題を匿名で相談・通報できる仕組みとしてコスモエネルギーグループ企業倫理相談窓口（企業倫理ヘルプライン）を社内および社外（弁護士事務所）に設置しております。「企業倫理・人権委員会」では、これらの活動状況などの報告および再発防止策の検討を行いました。

２．損失の危険の管理に関する運用状況

当社グループは、事業活動を通じて発生する企業経営に悪影響を与えるリスクを把握し、リスクがもたらす損害の極小化を目的として「安全・リスクマネジメント委員会」を設置しました。当委員会においては、グループ横断的なリスクの洗い出しと優先的に対策すべき事項を定めた2015年度「優先取組リスク」への対応状況を確認し、ＢＣＰを始めとした当社グループ全体で取り組む具体的な計画について審議するなど、当社グループ全体のリスクマネジメントを強化する取り組みを実施しました。

３．監査等委員会の職務遂行の実効性を確保するための体制に関する運用状況

・監査等委員会による職務執行を実効的なものとするため、経営執行会議・グループ戦略会議などの重要な会議への出席、ならびに内部監査部門や会計監査人との連携を行う体制を構築・運用しました。

・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、内部統制システムの基本方針に従い、適切な補助使用人を配置するとともに、監査等委員が出席しない会議などの付議資料および議事録ならびに稟議書の閲覧など、監査等委員会に必要かつ十分な情報が提供される体制を構築・運用しました。

４．グループ会社の経営管理に関する運用状況

当社グループは、持株会社体制に沿ったグループガバナンスの適正化を図ることを目的として、グループ管理規程や決裁権限規程など社内規程を整備し、当社ならびにグループの監督権限に関する事項について定めております。これに従い、当社およびグループ各社は、それぞれの傘下のグループ会社における経営上の重要事項について、審議し承認を行うとともに、適宜報告を受けました。

３．連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」

（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日　残高	107,246	16,967	7,942	△145	132,010
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に係る当期純損失			△50,230		△50,230
自己株式の取得				△1,114	△1,114
自己株式の処分		△0		0	△0
連結範囲の変動		340	△46	△9	284
株式交換による増減		△0		1	1
株式移転による増減	△67,246	67,202		44	－
連結子会社の決算期変更に伴う増減			490		490
土地再評価差額金の取崩			42,103		42,103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	△67,246	67,542	△7,682	△1,077	△8,465
平成28年3月31日　残高	40,000	84,509	259	△1,223	123,545

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成27年4月1日　残高	5,505	749	21,249	10,568	△2,890	35,183	40,326	207,520
連結会計年度中の変動額								
親会社株主に係る当期純損失								△50,230
自己株式の取得								△1,114
自己株式の処分								△0
連結範囲の変動								284
株式交換による増減								1
株式移転による増減								－
連結子会社の決算期変更に伴う増減								490
土地再評価差額金の取崩			△42,103			△42,103		－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,463	△2,351	193	△2,060	△1,896	△8,579	54,339	45,759
連結会計年度中の変動額合計	△2,463	△2,351	△41,909	△2,060	△1,896	△50,682	54,339	△4,808
平成28年3月31日　残高	3,042	△1,601	△20,660	8,507	△4,786	△15,499	94,665	202,712

４．連結計算書類の「連結注記表」

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　42社

主要な連結子会社の名称　コスモエネルギー開発㈱
コスモ石油㈱
コスモ石油マーケティング㈱
アブダビ石油㈱
丸善石油化学㈱

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった丸善石油化学㈱は、当連結会計年度末において株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。これに伴い、丸善石油化学㈱の子会社である京葉エチレン㈱を連結の範囲に含めております。ジクシス㈱（平成27年４月１日付でコスモ石油ガス㈱より商号変更）は共同支配企業の形成に伴い、連結の範囲より除外しております。また、ジクシス㈱の子会社である四日市エルピージー基地㈱はジクシス㈱が連結の範囲から除外されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称　丸善油化商事㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数・・・22社

主要な会社名・・・丸善油化商事㈱

(2) 持分法を適用した関連会社数・・・10社

主要な会社名・・・合同石油開発㈱、ジクシス㈱

当連結会計年度より、ジクシス㈱は共同支配企業の形成に伴い、持分法適用の範囲に含めております。

丸善石油化学㈱は株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度末において持分法の適用範囲より除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

扇島石油基地㈱、霞桟橋管理㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る計算書類を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社42社のうち、アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、コスモアシュモア石油㈱、COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、COSMO OIL EUROPE B.V.及び克斯莫石化貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、㈱秋田ウインドパワー研究所の決算日は２月末日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a　満期保有目的の債券　償却原価法を採用しております。

b　その他有価証券　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② たな卸資産　主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ デリバティブ　時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、連結子会社コスモ石油㈱が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数については、その使用実態をより反映した経済耐用年数によっており、連結子会社コスモ石油プロパティサービス㈱の給油所建物については、主として過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。また、連結子会社アブダビ石油㈱については、主として利権協定で規定されている耐用年数及び現有資産の耐久性等を勘案した経済耐用年数によっており、連結子会社エコ・パワー㈱及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の会計処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

ａ　一般債権　貸倒実績率法によっております。

ｂ　貸倒懸念債権及び破産更生債権等　財務内容評価法によっております。

② 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱及び連結子会社丸善石油化学㈱については、これに加えて工場の製造設備に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 事業構造改善引当金

連結子会社コスモ石油㈱が保有する製油所の閉鎖及び製油所の稼働に係る法対応等に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積り額を計上しております。

④ 環境対策引当金

汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

⑤ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(追加情報)

前連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より賞与に関する規程を変更したことに伴い、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき金額を賞与引当金に計上しております。

⑥ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

⑦ 役員報酬BIP信託引当金

当社取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。)及び執行役員並びに一部の連結子会社の取締役(以下、当該役員等)において将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、当該役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎に計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
③ 生産物分与費用回収権の会計処理
一部の連結子会社において、石油開発・生産物分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「生産物分与費用回収権」に計上しております。
生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。
④ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
⑤ 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８～10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
⑥ 土地を信託財産とする信託受益権に関する会計処理
一部の連結子会社が保有する土地を信託財産とする信託受益権については、信託財産内全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当科目に計上しております。

５．のれんの償却に関する事項
のれんは、原則５年間で均等償却しております。ただし、少額ののれんに関しては一括償却しております。

（会計方針の変更に関する注記）
（企業結合に関する会計基準等の適用）
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
この結果、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は150百万円増加となり、税金等調整前当期純損失が490百万円増加し、資本剰余金が340百万円増加しております。

（表示方法の変更に関する注記）
連結貸借対照表
前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「生産物分与費用回収権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。
連結損益計算書
前連結会計年度において営業外収益で区分掲記しておりました「固定資産賃貸料」及び「スクラップ売却益」は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度において「その他」に含めて掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

１．有形固定資産の減価償却累計額　974,787百万円

２．担保資産

担保資産の内容及びその金額

有形固定資産	151,550百万円
現金及び預金	476百万円
投資有価証券	131百万円
その他	3,136百万円

担保に係る債務の金額

長期借入金(１年内返済予定額を含んでおります。)	37,587百万円
銀行取引に係る債務	20,991百万円

３．偶発債務

保証債務

Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.(金融機関からの借入金に対する債務保証)	4,996百万円
その他(金融機関からの借入金に対する債務保証等)	1,541百万円

社債の信託型デット・アサンプション（債務履行引受契約）に係る偶発債務

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額（百万円）
第23回無担保社債	10,000

４．土地の再評価に関する事項

連結子会社３社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

連結子会社コスモ石油㈱の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第５号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第２条第４号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日

平成14年３月31日（連結子会社１社については平成13年12月31日）

・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

33,605百万円

５．財務制限条項

借入金のうち、112,473百万円（１年内返済予定額を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが､主なものは以下の通りです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成36年９月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が３期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が３期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(3)	平成29年３月30日	4,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が３期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当連結会計年度末日における発行済株式及び自己株式の種類及び数

発行済株式	普通株式	84,770,508株
自己株式	普通株式	754,790株
		（内　役員報酬BIP信託に伴う株数　680,000株）

２．剰余金の配当

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

平成28年６月21日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月21日定時株主総会	普通株式	3,390	利益剰余金	40	平成28年３月31日	平成28年６月22日

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に石油精製販売・石油開発事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入等により調達しております。

受取手形及び売掛金並びに未収入金については、顧客の信用リスクが生じるものについて、与信管理制度に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式、譲渡性預金であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金等は、そのほとんどが一年内の支払期日であります。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の主な使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

また、通貨関連では為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、商品関連では、価格変動リスクをヘッジすることを目的とした原油・石油製品のスワップ取引及び公開先物市場における商品先物取引を行っております。なお、いずれのデリバティブ取引も実需の範囲内で行うことを基本としており投機目的のデリバティブは行わない方針であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（百万円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	60,972	60,972	－
(2) 受取手形及び売掛金	192,572	192,572	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	53	57	3
② その他有価証券	49,720	49,720	－
(4) 未収入金	28,709	28,709	－
(5) 支払手形及び買掛金	(115,803)	(115,803)	－
(6) 短期借入金	(200,619)	(200,619)	－
(7) コマーシャル・ペーパー	(12,000)	(12,000)	－
(8) 未払金	(94,582)	(94,582)	－
(9) 未払揮発油税	(93,788)	(93,788)	－
(10)未払法人税等	(8,094)	(8,094)	－
(11)社債	(46,700)	(48,237)	1,537
(12)長期借入金	(497,831)	(509,610)	11,778
(13)デリバティブ取引	(2,034)	(2,034)	－

(*)負債に計上されているものについては、（　　）で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、市場価格のない「その他有価証券」92,265百万円については、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)コマーシャル・ペーパー、(8)未払金、(9)未払揮発油税並びに(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13)デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関等から提示された価格及び先物取引市場における最終価格を基準に算出しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。　(上記(12)参照)

（賃貸等不動産に関する注記）

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の給油所設備やオフィスビル等を、また、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

（百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
34,541	35,771

（注１） 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２） 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を参考にしております。
また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなし、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　1,286円03銭

２．１株当たり当期純損失　594円85銭

（企業結合等に関する注記）

＜取得による企業結合＞

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　丸善石油化学㈱

事業の内容　石油化学製品の製造・販売及び付帯業務

（２）企業結合を行った主な理由

当社が丸善石油化学㈱を連結子会社化することにより、石油精製事業と石油化学事業の一体運営を進め、各事業の競争力強化を図ることができると考えております。

（３）企業結合日

平成28年３月11日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率　43.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率　8.8%

取得後の議決権比率　52.7%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、丸善石油化学㈱の議決権の過半数を取得したためであります。

２．連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成28年３月31日としているため、連結計算書類には、平成27年４月１日から平成28年３月31日までの被取得企業に係る損益は、持分法投資損益として計上しております。

３．被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた丸善石油化学㈱の株式の時価　29,487百万円

企業結合日に追加取得した丸善石油化学㈱の株式の時価　7,033百万円

被取得企業の取得原価　36,520百万円

４．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価　36,520百万円

取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額　46,710百万円

差額（段階取得に係る差損）　10,190百万円

５．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　150百万円

６．負ののれん発生益の金額及び原因

（１）負ののれん発生益の金額　16,302百万円

（２）発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。

７．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	145,947百万円
固定資産	79,225百万円
資産合計	225,173百万円
流動負債	88,639百万円
固定負債	28,802百万円
負債合計	117,441百万円

（現物出資による株式取得）

＜共通支配下の取引等＞

平成28年１月１日に当社の完全子会社であるコスモ石油㈱の貸付金を種類株式で引き受けております。

１．取引の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：コスモ石油㈱

その事業の内容：石油製品の製造・販売及び付帯業務

（２）企業結合日

平成28年１月１日

（３）企業結合の法的形式

貸付金の現物出資による株式取得（デット・エクイティ・スワップ）

（４）取引の目的を含む取引の概要

当社は、同社の財務体質の改善を目的とした同社の増資をデット・エクイティ・スワップによる方法で引き受けております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

（１）取得原価及びその内訳

取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	120,000百万円
取得原価		120,000百万円

（２）発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

記載すべき事項はございません。

（グループ会社管理事業の会社分割）

＜共通支配下の取引等＞

平成28年１月１日に当社の完全子会社であるコスモ石油㈱は、グループ経営企画、経営支援及び経営管理事業を会社分割し、当社に承継いたしました。

１．取引の概要

（１）対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 グループ会社管理事業

事業の内容 総合石油事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

（２）企業結合日

平成28年１月１日

（３）企業結合の法的形式

コスモ石油㈱を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

（４）取引の目的を含むその他事項

「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、持株会社である当社がグループ経営方針の決定に専念することで、グループ全体の視点から求心力を持って最適な経営資源配分の実現を目指します。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（単独株式移転による持株会社の設立）

＜共通支配下の取引等＞

当社は、平成27年10月１日に単独株式移転の方法により、コスモ石油㈱の完全親会社として設立されました。

１．取引の概要

（１）対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 グループ会社管理事業

事業の内容 総合石油事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

（２）企業結合日

平成27年10月１日

（３）企業結合の法的形式

当社を株式移転設立完全親会社、コスモ石油㈱を株式移転完全子会社とする単独株式移転

（４）結合後企業の名称

コスモエネルギーホールディングス㈱

（５）取引の目的

当社グループは、以下の目的を以てコスモエネルギーホールディングス㈱を設立し、持株会社体制へ移行しました。

①事業競争力の強化と持株会社の収益安定化

事業会社では、責任と権限が明確化されることにより意思決定の迅速化及び従業員のプロフェッショナル化とモチベーション強化を図り、事業環境の変化に適応した機動的な業務執行により企業価値の向上を目指します。持株会社では、収益基盤を確立した上で財務体質を改善しつつ安定的な配当の実現を目指します。

②グループ経営強化と経営資源シフトの加速

「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、持株会社である当社がグループ経営方針の決定に専念することで、グループ全体の視点から求心力を持って最適な経営資源配分の実現を目指します。

③事業毎のアライアンス推進

事業領域毎の組織体制を確立することにより経済環境や事業環境の変化に対して事業単位で柔軟かつ迅速なアライアンス戦略（協業・共同・統合）を追求します。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（吸収分割を用いた販売関連事業の承継）

＜共通支配下の取引等＞

当社の完全子会社であるコスモ石油㈱は、平成27年10月１日にコスモ石油㈱の燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業を、当社の完全子会社であるコスモ石油マーケティング㈱に、またコスモ石油㈱のサービスステーション（以下「ＳＳ」といいます。）に係る資産管理事業を、当社の完全子会社であるコスモ石油プロパティサービス㈱に、それぞれ会社分割し、承継いたしました。

１．取引の概要

（１）結合後企業の名称、対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合後企業の名称

①コスモ石油マーケティング㈱

事業の名称　燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業

事業の内容　石油製品及びカーリース等の販売、ならびに関連する関係会社の管理

②コスモ石油プロパティサービス㈱

事業の名称　ＳＳに係る資産管理事業

事業の内容　ＳＳ資産の賃貸借及び固定資産管理

（２）企業結合日

平成27年10月１日

（3）企業結合の法的形式

コスモ石油㈱を吸収分割会社とし、コスモ石油マーケティング㈱及びコスモ石油プロパティサービス㈱を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

（4）取引の目的

本取引は、持株会社体制における中核３社の１つである販売事業会社「コスモ石油マーケティング㈱」が、そのミッションを追求する上で、燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業と、ＳＳに係る資産管理事業を、更に機能強化し、且つ業務効率化することを目的として実施しました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（LPガス元売事業統合契約の締結）

＜共同支配企業の形成＞

１．取引の概要

（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 LPガス元売事業

事業の内容 LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売及び海外トレーディング事業

（2）企業結合日

平成27年４月１日

（3）企業結合の法的形式

当社の完全子会社であるコスモ石油㈱、昭和シェル石油㈱、住友商事㈱、東燃ゼネラル石油㈱、㈱エネサンスホールディングス（昭和シェル石油㈱51%、住友商事㈱49%出資により平成20年に設立）を吸収分割会社、コスモ石油ガス㈱（当社の連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割

（4）結合後企業の名称

ジクシス㈱

（5）取引の目的を含む取引の概要

コスモ石油㈱を含めた４社グループが行うLPガス元売事業（LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売）と海外トレーディング事業を統合し、一貫体制を構築することにより、我が国トップクラスのLPガス元売会社を目指します。

（6）共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、コスモ石油㈱と昭和シェル石油㈱、住友商事㈱、東燃ゼネラル石油㈱との間で、各社がジクシス㈱の共同支配投資企業となる株主間契約書を締結しており、また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、コスモ石油㈱を吸収分割会社とする吸収分割は、平成26年８月５日に締結したLPガス元売事業統合契約に従い事前準備行為として実施した平成26年９月17日付のコスモ石油ガス㈱の増資引受と、一体の取引として会計処理しております。当該企業結合の結果、当社（企業結合時はコスモ石油㈱）、昭和シェル石油㈱、住友商事㈱及び東燃ゼネラル石油㈱は、それぞれジクシス㈱の株式20,000株（発行済株式総数の25%相当）ずつを保有することとなり、ジクシス㈱は、当社（企業結合時はコスモ石油㈱）の持分法適用関連会社となります。

(その他の注記)

1．事業構造改善費用

製油所閉鎖に伴い発生する費用及び３製油所体制への移行に伴う需給対応のための一部装置の稼働停止期間中の固定費等を、事業構造改善費用として連結損益計算書の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

製油所閉鎖に伴い発生する費用	971百万円
装置稼働停止期間中の固定費等	5,951百万円

なお、事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額3,902百万円が含まれております。

2．その他の特別利益

製油所閉鎖に伴う事業構造改善引当金等の戻し入れ及び一部連結子会社の過年度厚生年金基金解散に伴う費用計上額の戻し入れを連結損益計算書の特別利益に計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

製油所閉鎖に伴う事業構造改善引当金等の戻し入れ	388百万円
過年度厚生年金基金解散に伴う費用計上額の戻し入れ	150百万円

(追加情報)

1．取締役及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

コスモ石油㈱は、平成27年６月23日の定時株主総会により、当社取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。)及び執行役員並びに中核事業会社の取締役(以下、当該役員等という)に対するインセンティブ付与を目的として「役員報酬BIP信託」を導入しました。

役員報酬BIP信託は､既に定めている株式交付規程に基づき当該役員等に交付すると見込まれる数の当社株式を当社が一括取得し、役位及び在任期間に応じて当該役員等に当社株式を交付いたします。株式の交付を受けるのは、原則として当該役員等の退任時点となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号　平成27年３月26日)に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託として保有する当社株式を信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において1,111百万円、680千株であります。

2．千葉製油所における共同事業

当社の連結子会社であるコスモ石油㈱は、東燃ゼネラル石油㈱と京葉精製共同事業合同会社(以下、共同事業会社)を設立し、コスモ石油㈱千葉製油所と東燃ゼネラル石油㈱千葉製油所間のパイプライン建設に着手しております。パイプラインが完成し、共同事業会社へ精製設備を一元化したのちには、コスモ石油㈱が保有する第１常圧蒸留装置を廃棄することが最も合理的であるとの結論に至っており、また、当該廃棄により、エネルギー供給構造高度化法一次告示へ対応することになります。

この設備廃棄に伴って将来費用が発生することが見込まれますが、現時点では撤去すべき設備の範囲、発生時期及びコスモ石油㈱が負担する金額が確定していないため、これに伴う費用処理は行っておりません。

５．計算書類の「株主資本等変動計算書」

（自 平成27年10月１日　至 平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成27年10月1日　残高	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額								
株式移転による増加	40,000	10,000	12,055	22,055				62,055
当期純利益					10,628	10,628		10,628
自己株式の取得							△1,113	△1,113
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	40,000	10,000	12,055	22,055	10,628	10,628	△1,113	71,571
平成28年3月31日　残高	40,000	10,000	12,055	22,055	10,628	10,628	△1,113	71,571

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成27年10月1日　残高	－	－	－	－
事業年度中の変動額				
株式移転による増加				62,055
当期純利益				10,628
自己株式の取得				△1,113
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	72	△1,040	△967	△967
事業年度中の変動額合計	72	△1,040	△967	70,604
平成28年3月31日　残高	72	△1,040	△967	70,604

６．計算書類の「個別注記表」

１．貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券：時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法

時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

ａ　一般債権

貸倒実績率法によっております。

ｂ　貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金：取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担額を計上しております。

役員報酬BIP信託引当金：当社取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。)及び執行役員において将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、当該取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 匿名組合出資の会計処理

当社は匿名組合出資を行っており、当社の子会社であるＣＥＡＭ合同会社が匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は営業者に帰属しますが、当該匿名組合は、実質的に当社の計算で営業されていることから、計算書類等においては当該匿名組合の全ての財産及び損益を総額で表示することとし、当該匿名組合の財産である製油所土地を信託財産とする信託受益権については、信託財産内全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。

３．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

４．貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	14,942百万円
関係会社に対する長期金銭債権	751百万円
関係会社に対する短期金銭債務	38,033百万円
関係会社に対する長期金銭債務	5百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	371百万円

(3) 担保資産

担保資産の内容及びその金額

有形固定資産	123,200百万円

担保に係る債務の金額

長期借入金(１年内返済予定額を含んでおります。)	22,160百万円
銀行取引に係る債務	20,991百万円

(4) 偶発債務

保証債務

コスモ石油㈱	51,362百万円
アブダビ石油㈱	15,650百万円
Cosmo Oil (U.K.) Plc.	15,346百万円
その他	21,018百万円

社債の信託型デット・アサンプション（債務履行引受契約）に係る偶発債務

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額（百万円）
第23回無担保社債	10,000

(5) 財務制限条項

当社の借入金のうち、74,700百万円（１年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。

＜当社の財務制限条項＞

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成36年９月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が３期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が３期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(3)	平成29年３月30日	4,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が３期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

５．損益計算書に関する注記

関係会社に対する営業収益	8,986百万円
関係会社に対する一般管理費	142百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	6,231百万円

(上記のほか、「関連当事者との取引に関する注記」に記載の取引があります。)

６．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び数

普通株式　680,969株

（内　役員報酬BIP信託に伴う株数　680,000株）

7．税効果会計に関する注記

(1) 流動の部

①繰延税金資産

賞与引当金	169百万円
未払事業税等	117百万円
その他	21百万円
繰延税金資産合計	308百万円

②繰延税金負債

繰延税金負債合計	―百万円
繰延税金資産の純額	308百万円

(2) 固定の部

①繰延税金資産

投資有価証券評価損	1,427百万円
繰延ヘッジ損益	459百万円
その他	331百万円
繰延税金資産小計	2,217百万円
評価性引当額	△1,752百万円
繰延税金資産合計	465百万円

②繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△45百万円
その他	△37百万円
繰延税金負債合計	△82百万円
繰延税金資産の純額	382百万円

8．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

９．関連当事者との取引に関する注記

（1）子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 (議決権の 所有・被所有割合)	事業の内容 又は職業	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科　目	期末残高 (百万円)
子会社	コスモ石油㈱ (直接所有　100%)	総合石油 事業	経営管理 資金の貸付	営業収益 の受取 (注1)	2,294	未収入金	490
				資金の貸付 (注4) 及び資金の 預託 (注2)	201,361	関係会社 短期貸付金	136,058
						関係会社 長期貸付金	48,158
				利息の受入 (注3)	4,244	未収入金	3,155
				債務の引受 (注9)	585,646	未収入金	7,640
				保証債務の 引受(注5)	51,362	―	―
				重畳的債務 引受(注10)	60,000	―	―
				債務被保証 (注11)	477,934	―	―
				増資の引受 (注6)	120,000	―	―
				資金の返済 (注7)	123,200	―	―
子会社	コスモ石油マーケティング㈱ (直接所有　100%)	石油製品販売、 カーリース等	経営管理 資金の貸付	営業収益 の受取 (注1)	1,534	未払金	251
				重畳的債務 引受(注10)	60,000	―	―
				債務被保証 (注11)	477,934	―	―
				資金の預託 (注2)及び 資金の貸付 (注4)	13,339	預り金	16,824
						関係会社 長期貸付金	1,537
				利息の受入 (注3)	210	未収入金	62
				利息の支払 (注3)	58		
子会社	コスモ石油販売㈱ (間接所有　100%)	石油製品の販売	資金の貸付	資金の預託 (注2)及び 資金の貸付 (注4)	21,500	関係会社 短期貸付金	2,000
				利息の支払 (注3)	10	未払金	10
子会社	コスモ石油プロパティサービス㈱ (間接所有　100%)	給油所設備等の管 理及び賃貸	資金の貸付	資金の貸付 (注4)及び 資金の預託 (注2)	82,489	関係会社 長期貸付金	82,489
						預り金	5,647
				利息の受入 (注3)	840	未収入金	753

種類	会社等の名称 (議決権の 所有・被所有割合)	事業の内容 又は職業	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科　目	期末残高 (百万円)
子会社	コスモ松山石油㈱ (間接所有　100%)	石油化学製品の製造・販売、石油類の保管・受払	資金の貸付	資金の貸付 (注4) 及び資金の 預託 (注2)	22,488	関係会社 短期貸付金	6,457
						関係会社 長期貸付金	16,830
				利息の受入 (注3)	14	未収入金	14
子会社	コスモ石油ルブリカンツ㈱ (間接所有　100%)	潤滑油製造等	資金の貸付	資金の貸付 (注4) 及び資金の 預託 (注2)	9,354	関係会社 短期貸付金	91
				利息の支払 (注3)	0	関係会社 長期貸付金	7,740
				利息の受入 (注3)	1	預り金	1,468
子会社	コスモエンジニアリング㈱ (直接所有　99%)	建設・工事の請負	資金の貸付	資金の貸付 (注4) 及び資金の 預託 (注2)	9,230	関係会社 短期貸付金	951
						関係会社 長期貸付金	15,010
				利息の受入 (注3)	29	未収入金	16
子会社	コスモエネルギー開発㈱ (直接所有　100%)	エネルギー資源開発事業の戦略策定、企画立案	経営管理 資金の貸付	営業収益 の受取 (注1)	674	未収入金	144
子会社	アブダビ石油㈱ (間接所有　64%)	原油の開発・生産・販売	債務保証の引受	保証債務の 引受(注5)	15,650	―	―
				保証料の 受入(注5)	26	未収入金	5
子会社	カタール石油開発㈱ (間接所有　75%)	原油の開発・生産・販売	債務保証の引受	保証債務の 引受(注5)	8,725	―	―
				保証料の 受入(注5)	7	未収入金	7
子会社	COSMO OIL (U.K.) PLC. (直接所有　100%)	原油・石油製品の売買	債務保証の引受	保証債務の 引受(注5)	15,346	―	―
子会社	ＣＥＡＭ合同会社 (直接所有　99%)	不動産管理	匿名組合契約による出資	匿名組合へ の出資(注7)	123,200	土地	123,200
				投資収益 (注8)	1,082	―	―

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)営業収益の受取額は、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準として決定しております。

(注2)当社のグループ金融制度に基づくものであり、取引金額には当事業年度の平均残高を記載しております。

(注3)市場金利等を勘案し決定しております。

(注4)運転資金の貸付であり、取引金額には当事業年度の平均残高を記載しております。

(注5)金融機関からの借り入れに対して、保証をしております。保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(注6)増資の引受は、デット・エクイティ・スワップ方式による貸付金の現物出資であります。

(注7)コスモ石油㈱は、ＣＥＡＭ合同会社(以下、合同会社)に製油所土地を信託財産とする信託受益権を譲渡し、当社は、合同会社との匿名組合契約書に基づき、コスモ石油㈱に対する貸付金を現物出資しております。当社が合同会社に現物出資した貸付金は、コスモ石油㈱の合同会社に対する信託受益権譲渡に係る金銭債権と相殺されております。

なお、当該匿名組合は、実質的に当社の計算で営業されていることから、貸借対照表上、当該匿名組合の財産である信託受益権を「土地」として表示しております。当該信託受益権の譲渡価額は、不動産鑑定評価額に基づいております。

(注8)信託銀行は、匿名組合の財産である信託受益権に係る信託土地をコスモ石油㈱に賃貸していますが、当該匿名組合は、実質的に当社の計算で営業されていることから、損益計算書上、土地賃貸収入を「営業収益」に含めて表示しております。賃料は、不動産鑑定評価額に基づいております。

(注9)コスモ石油㈱との免責的債務引受に伴い、当該対価として同額の金銭債権を取得しております。

(注10)平成27年10月1日付の持株会社制への移行に伴い当社が承継した金融機関からの借入金に対して、重畳的債務引受を行っております。

(注11)当社の金融機関からの借入金及び当社の発行する社債に対して、連帯保証を受けております。

(2) 役員等

該当事項はありません。

１０．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　839円63銭

(2) １株当たり当期純利益　126円11銭

１１．重要な企業結合等に関する注記

(グループ会社管理事業の会社分割)

連結注記表の（重要な企業結合等に関する注記）に記載のとおりであります。

(現物出資による株式取得)

連結注記表の（重要な企業結合等に関する注記）に記載のとおりであります。

(単独株式移転による持株会社の設立)

連結注記表の（重要な企業結合等に関する注記）に記載のとおりであります。

１２．その他の注記

取締役及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

コスモ石油㈱は、平成27年６月23日の定時株主総会により、当社取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。)及び執行役員並びに中核事業会社の取締役(以下、当該役員等という)に対するインセンティブ付与を目的として「役員報酬BIP信託」を導入しました。

役員報酬BIP信託は、既に定めている株式交付規程に基づき当該役員等に交付すると見込まれる数の当社株式を当社が一括取得し、役位及び在任期間に応じて当該役員等に当社株式を交付いたします。株式の交付を受けるのは、原則として当該役員等の退任時点となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号　平成27年３月26日)に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託として保有する当社株式を信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末において1,111百万円、680千株であります。

以上